

2024
1・22 月4回
月曜日発行
第1326号

週刊ビル経営

発行所 株式会社ビル経営研究所
〒104-0061
東京都中央区銀座7-17-12 2F
TEL 03(3543)7421
FAX 03(3543)5839
発行人 垂澤清三
年間購読料 33,000円(税込)

ソーコに学ぶ ビル経営



イーソーコ総合研究所
代表取締役 出村 亜希子
奈良女子大学大学院修了後CM
会社を経て現職。一級建築士、
宅建士。「倉庫ドクター」とし
て建築面からオーナー支援に取り
組む。

りかねまを受けられる仕組みを
せん。特 整えました。若手メン
に中小物 ンでも成果を挙げや
流企業の すくなり、業績も順調
多くが敵 に伸びています。この
しい局面 仕組みを業務改革支援
を迎えて のツールとして、物流
おり、昨 とその周辺業界へ広げ
年末に ていく考えです。

「物流の 2024 けで上昇し続けるコス
年問題」 トを補うには限界が
をテーマ あります。業務の効率
にセミナー 化とともに、「物流+
」を開催 a」で、本業以外の収
益を得る「収益の多様
化」を図ることも重要
です。私たちが物流業
の収益多様化のファ
ーストステップとして
いるのが、不動産事業
です。物流関連には自社
で不動産を所有してい
る鍵として、さま
ざまなスキームが各
賃貸収入を得ることに
所から提案されてい
ます。私たちは、そ
の鍵は労働生産性向
上のためのDXを用
いた業務改革にある
と考えています。ま
待されているいま、中
小規模の倉庫の価値が
高まっていくことが予
想されます。

2024年になりま
した。今年は、数年前
からいわれていた「2
024年問題」
が、いよいよ現実
となる年でも
あります。

2024年問

題とは、物流業
や建設業の働き
方改革に起因す
るさまざまな問
題の総称です。
今年4月に施行
される働き方改
革関連法によっ
て、物流業や建
設業にも時間外
労働の上限規制
が適用されるよ
うになります。
こうした業種の
働き方改革はも
ちろん必要では
ありますが、そ
の対応のための
仕組みづくりや
コスト対策など
は追いついてい
ないのが現状で
す。物流の滞留や建設
工期の長期化、さらな
る費用上昇などが懸念
されており、事業者に
とっては死活問題にな

第67回「2024年問題の処方箋 ~オムニチャネル営業で物流業と不動産業をつなぐ~」

た独自の組織営業を
「オムニチャネル営
業」としてパッケージ
化しました。複数
使っていたチャット
ツールをLINEW
ORKSに一元化
し、社内外の円滑な
情報共有と標準化・
平準化を図りまし
た。そして、営業担
当者は、いつでもど
でもストラテジー(本
社の営業サポートチ
ーム)や物流不動産の各
種専門家のアドバイス
を受けられる仕組みを
整えました。若手メン
バーでも成果を挙げや
すくなり、業績も順調
に伸びています。この
新しい局面を業務改革支援
のツールとして、物流
とその周辺業界へ広げ
ていく考えです。
しかし、業務改革だ
けで上昇し続けるコス
トを補うには限界が
あります。業務の効率
化とともに、「物流+
a」で、本業以外の収
益を得る「収益の多様
化」を図ることも重要
です。私たちが物流業
の収益多様化のファ
ーストステップとして
いるのが、不動産事業
です。物流関連には自社
で不動産を所有してい
る鍵として、さま
ざまなスキームが各
賃貸収入を得ることに
所から提案されてい
ます。私たちは、そ
の鍵は労働生産性向
上のためのDXを用
いた業務改革にある
と考えています。ま
待されているいま、中
小規模の倉庫の価値が
高まっていくことが予
想されます。
2024年を迎え、
物流企業は具体的な対
応が迫られています。
しかし私たちは、物流
業と不動産業(+
建設業)のいずれにも
関わる立場として、業
界の垣根を超えて互
いに生み出し
ていくような取り組み
を広げていきたいと思
います。